

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

11

1 施策の概要

1-1 施策の名称	防災			基本施策コード	1 3 1
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	評価票作成者 防災安全課長 加藤義久
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			
	項	生活安全・安心			
1-4 施策の目的	コミュニティが充実し、災害時に助け合う地域社会になるよう情報交換ができる組織を構築することにより、市民が安心して暮らせる防災に強い町づくりを目指す。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価		
総合評価		

施策評価の判定基準
 A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
 B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	防災への安心感に対する満足度	65.0(%)			70.0(%)			自主防災組織率、耐震化、防災訓練等の充実に より市民満足度向上を示す指標

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費	51,515								
人件費	13,046										
合計コスト	64,561										

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	近年、騒がれている大地震から被害を最小限にとどめ、市民に対し「安全・安心」を提供することから市民の期待度が高まっている。	災害時行政の対応にも限りがあり、各地域で設立している自主防災組織が行政に頼らずとも災害に対応できる組織の構築が課題である。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 参考情報

4 - 1 施策を構成する事務事業の評価情報			平成18年度			総合評価
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課 評価	担当課判断優先順位	
1	危険度情報の提供事業(主要事業)	市が実施する防災訓練への参加者の割合 15(%)	8(%)	A	5	A
2	市民・職員による防災訓練事業(主要事業)	職員研修 3(回/年)	100(%)	B	6	B
3	行動マニュアルの作成と普及事業(主要事業)	行動マニュアルの作成 100(%)	未実施	-	8	-
4	避難所用品の整備事業	市民災害備蓄金額 5,000円(市民一人当たり)	1,473(円)	A	9	A
5	災害時要援護者への取組事業	災害時要援護者の人数の把握割合 90(%)	50(%)	A	3	A
6	自主防災組織の充実事業(主要事業)	自主防災組織の設立 124(町内会)	120(町内会)	A	1	A
7	災害支援協力体制の充実事業	支援体制の確立 80(%)	50(%)	A	10	A
8	情報伝達体制の拡充事業	災害時における情報伝達方法の充実 60(%)	20(%)	A	2	A
9	備蓄計画事業(主要事業)	市民災害備蓄金額 5,000円(市民一人当たり)	1,473(円)	A	7	A
10	公共施設の耐震化整備計画事業	公共施設耐震化整備実施施設数 91(棟)	1(棟)	A	4	A
11						
12						
13						
14						
15						